
**2011年3月期 決算 及び
2012年3月期 業績見通し
説明資料**

帝人株式会社

2011年5月9日

(1) 2011年3月期 決算概況

(億円)

四半期推移

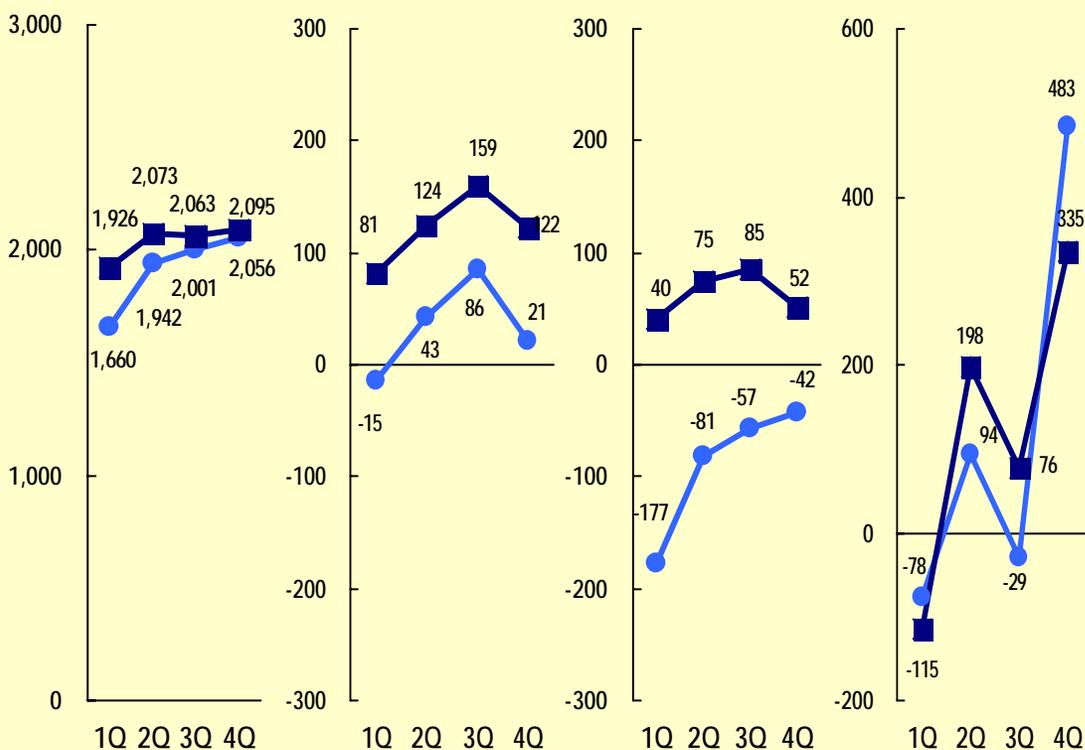
売上高

営業利益

四半期純利益

FCF

● 09年度 ■ 10年度



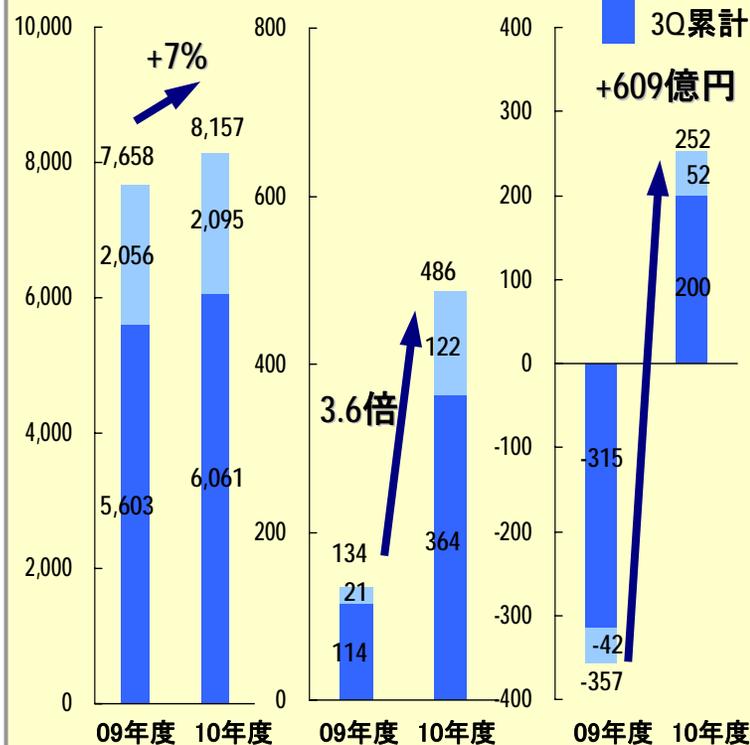
通期業績比較

売上高

営業利益

当期純利益

■ 4Q
■ 3Q累計
+609億円



◆経営成績

(億円)

	09年度	10年度	差異	
			金額	%
売上高	7,658	8,157	+498	+6.5%
営業利益	134	486	+351	+261.4%
<営業利益率>	1.8%	6.0%	-	+4.2%
営業外損益	-114	18	+131	
経常利益	21	503	+483	
特別損益	-387	-59	+328	
税金等調整前 四半期純利益	-366	445	+811	
法人税等	-15	162	+177	
少数株主損益	6	31	+25	
当期純利益	-357	252	+609	
EPS(円)	-36.26	25.59	+61.85	

期末配当1株当たり 3.0円、年間配当5.0円

EBITDA*	753	1,050	+297
設備投資	363	292	-71
減価償却費	619	564	-55
研究開発費	334	315	-19
FCF	470	494	+24

*1: EBITDA (営業利益+減価償却費)にて算出

*2: 設備投資には無形固定資産を含む

- 増収・大幅増益
- 持分法損益改善で営業外損益黒字化
- 特別損失大幅減
- 当期純利益、大幅改善し黒字化

◇PL換算レート比較

	09年 平均	10年 平均
円 / 米ドル	94	88
円 / ユーロ	130	116
米ドル / ユーロ	1.39	1.33

*海外会社は12月決算

前年度からの2年間で大型設備投資の凍結や運転資本の圧縮を実施し、累計1,000億円弱のFCFを確保

◆ 特別損益等

(億円)

	09年度	10年度	差異金額
固定資産売却益	10	14	+3
投資有価証券売却益	72	22	-50
その他	12	5	-7
特別利益計	95	41	-53
異常操業損失	107	-	-107
減損損失	44	18	-26
事業構造改善費用	206	10	-196
金銭の信託の追加拠出による損失	72	-	-72
震災関連費用	-	29	+29
その他	52	43	-10
特別損失計	482	100	-382
特別損益計	-387	-59	+328

法人税等	-15	162	+177
少数株主損益	6	31	+25

➤ 特別損益大幅改善: +328億円

- ・「異常操業損失」解消
- ・「事業構造改善費用」「減損損失」が減少
- ・前期は「金銭信託の追加拠出による損失」を計上
- ・震災関連費用計上
(補修費・在庫評価損など)

➤ 法人税等増加: +177億円

- ・税前利益の増加による法人税等の増

◆ 財政状態

(億円)	10年3月末	11年3月末	差異	内 為替 換算影響
総資産	8,231	7,615	-615	-363
自己資本	2,713	2,842	+129	-74
有利子負債	3,203	2,674	-529	-162

D/Eレシオ	1.18	0.94	-0.24
自己資本比率	33.0%	37.3%	+4.4%
BPS(円)	276.24	288.80	+12.56

▶ 総資産減少:

- ・設備投資圧縮、減価償却進捗
- ・構造改革による資産圧縮
- ・円高による外貨建て資産の円評価額減少

▶ 自己資本増加:

- ・当期純利益
- ・円高による為替換算差

▶ 有利子負債減少:

- ・FCFを原資として返済
- ・円高による外貨建て負債の円評価額減少

◆ キャッシュ・フローの状況

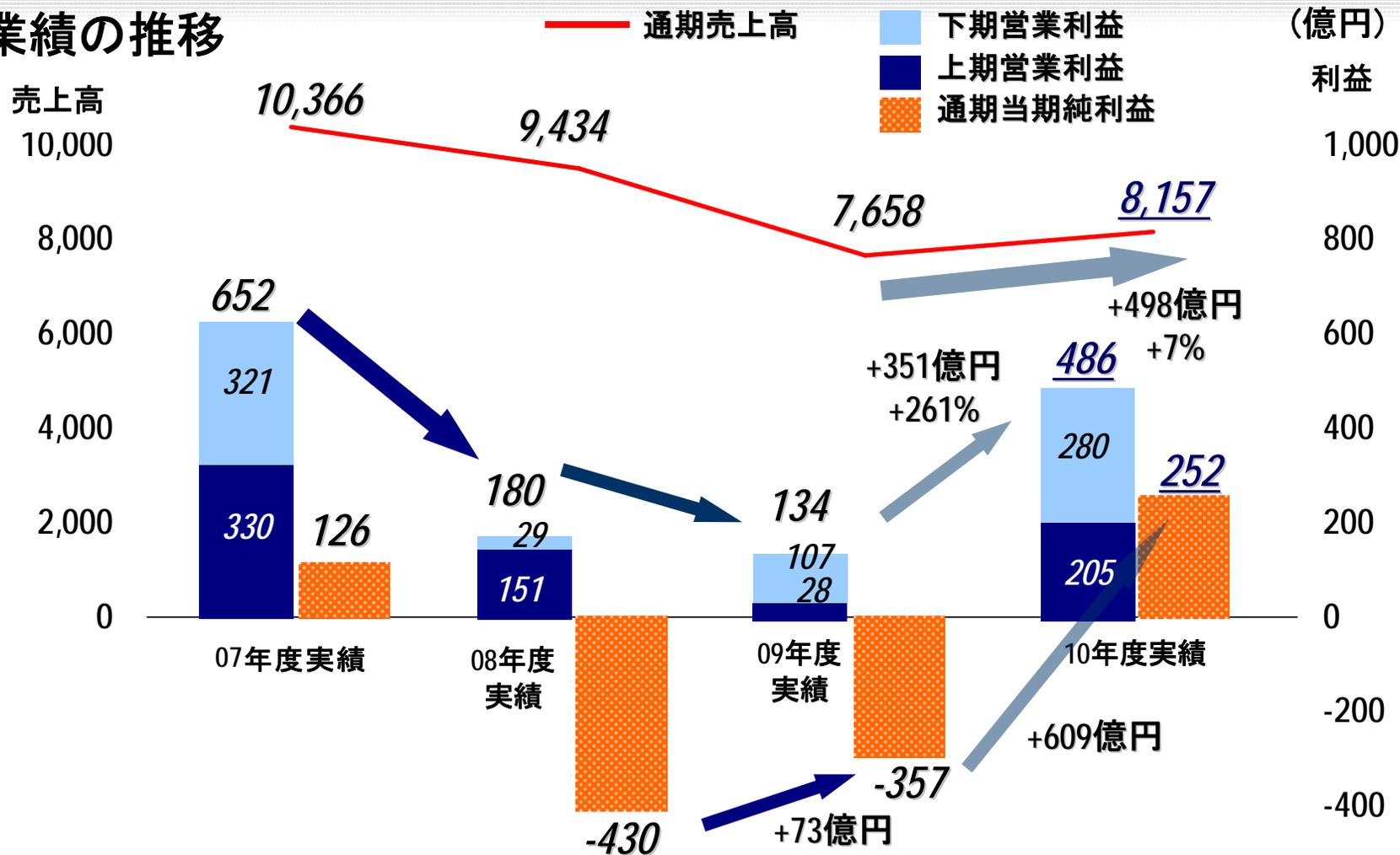
(億円)	営業活動	投資活動	FCF	財務活動 他	現金及び 現金同等物 増減
10年度	771	-277	494	-439	55
09年度	804	-334	470	-429	42

◇ BS換算レート

	09年 12月末	10年 12月末
円 / 米ドル	92	81
円 / ユーロ	132	108
米ドル / ユーロ	1.43	1.32

*海外会社は12月決算

◆業績の推移



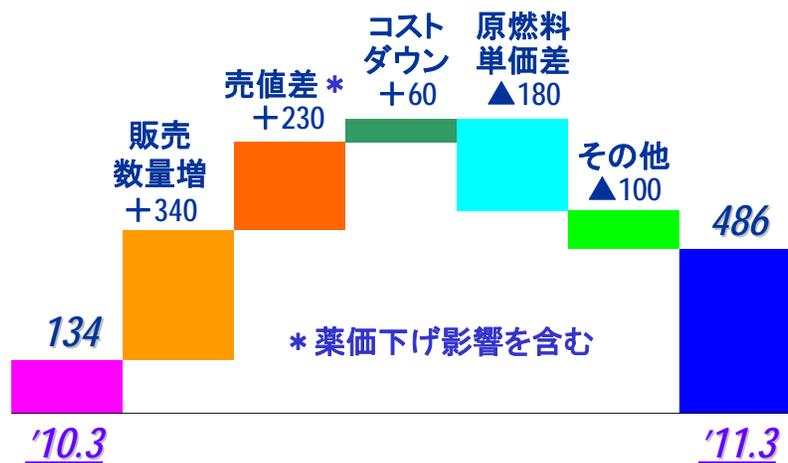
ROA(%)	6.5	1.9	1.6	6.1
ROE(%)	3.3	-12.3	-12.4	9.1
営業利益率(%)	6.3	1.9	1.8	6.0
D/Eレシオ	0.83	1.18	1.18	0.94

* ROAの算出には営業利益を使用しています

◆ 経営成績及び財政状態増減内訳

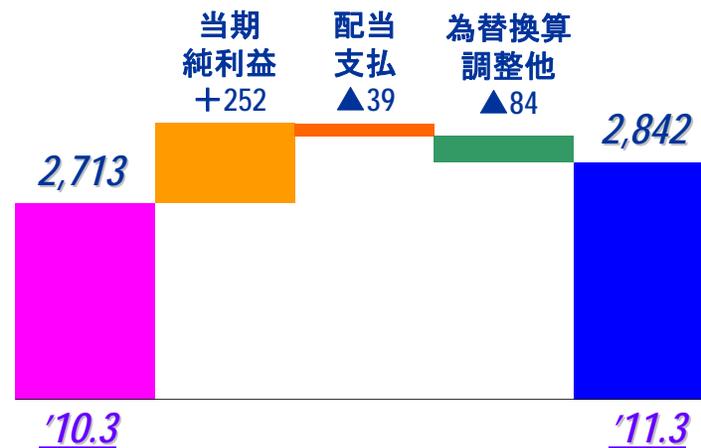
◇ 営業利益 +351億円

(億円)

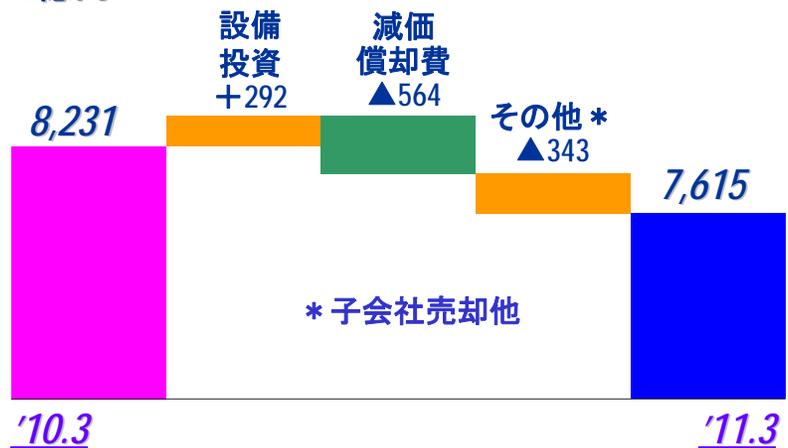


◇ 自己資本 +129億円

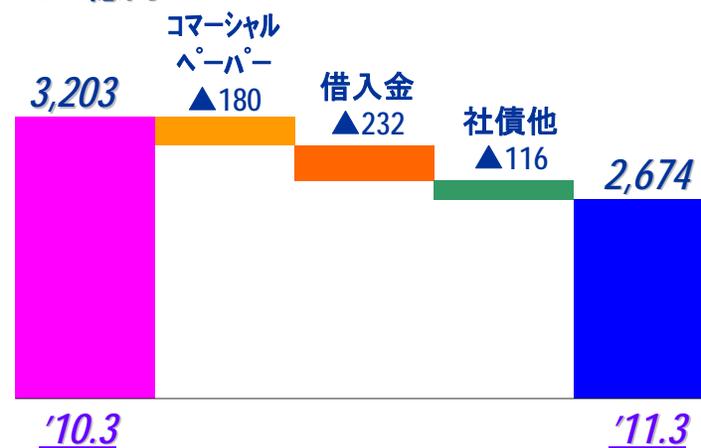
(億円)



◇ 総資産 ▲615億円



◇ 有利子負債 ▲529億円



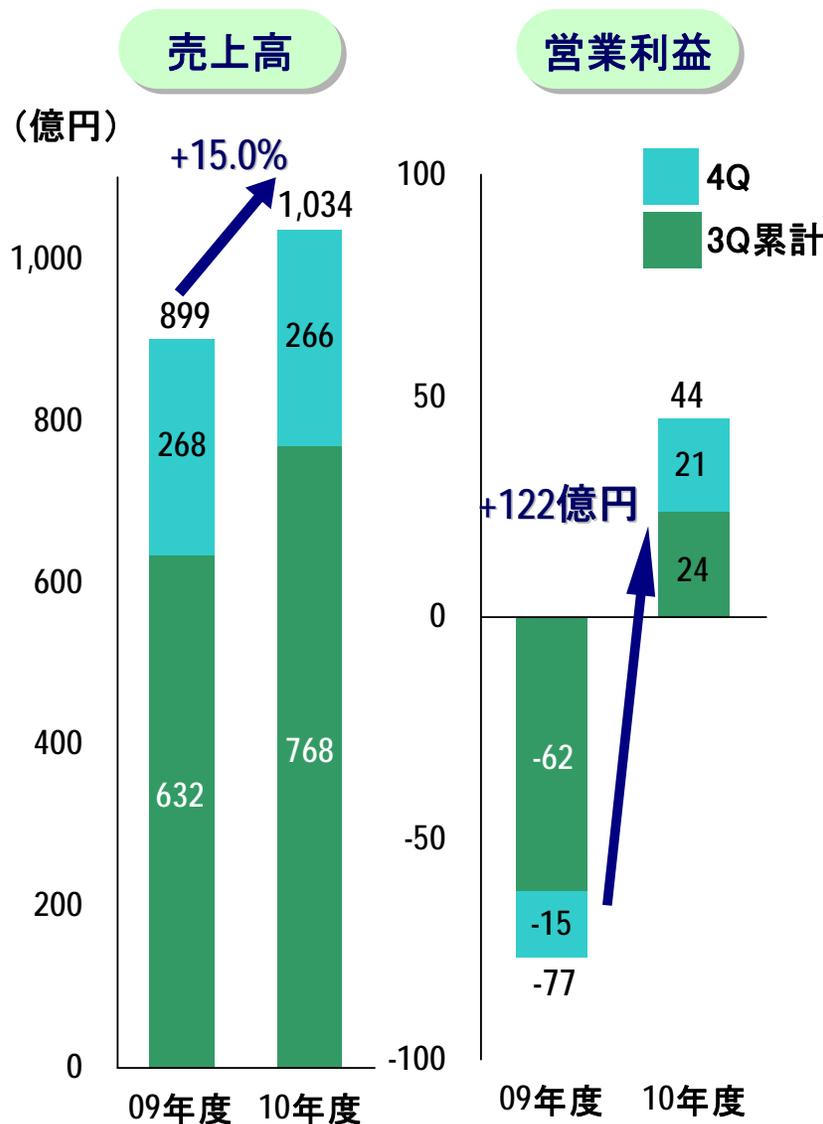
(2)セグメント別 売上高・営業利益比較(対 前期)

(億円)	売上高				営業利益			
	09年度	10年度	差異	増減率	09年度	10年度	差異	増減率
高機能繊維	899	1,034	+134	+15.0%	-77	44	+122	-
ポリエステル繊維*1	1,221	1,035	-186	-15.2%	-54	30	+84	-
化成品	1,778	2,171	+393	+22.1%	89	234	+145	+163.1%
医薬医療	1,317	1,364	+47	+3.6%	243	229	-14	-5.8%
流通・リテイル	2,053	2,169	+116	+5.7%	34	47	+13	+37.9%
計	7,268	7,773	+505	+6.9%	236	585	+350	+148.4%
その他	390	383	-7	-1.8%	26	31	+5	+19.4%
消去又は全社*2	-	-	-	-	-127	-131	-4	-
合計	7,658	8,157	+498	+6.5%	134	486	+351	+261.4%

*1「ポリエステル繊維」セグメントには「ポリエステル繊維事業」と「原料・重合事業」が含まれている。

*2 2010年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用している。同時に、「消去又は全社」に含まれる共通費の各事業への配賦基準の見直しを行った。上記の2009年度の数字は、新しい基準を適用したものと見直しを行っている。

①高機能繊維事業：増収、黒字化



(億円)	09年度	10年度	差異	増減率
売上高	899	1,034	+134	+15.0%
営業利益	-77	44	+122	-

◆事業概況・実施アクション

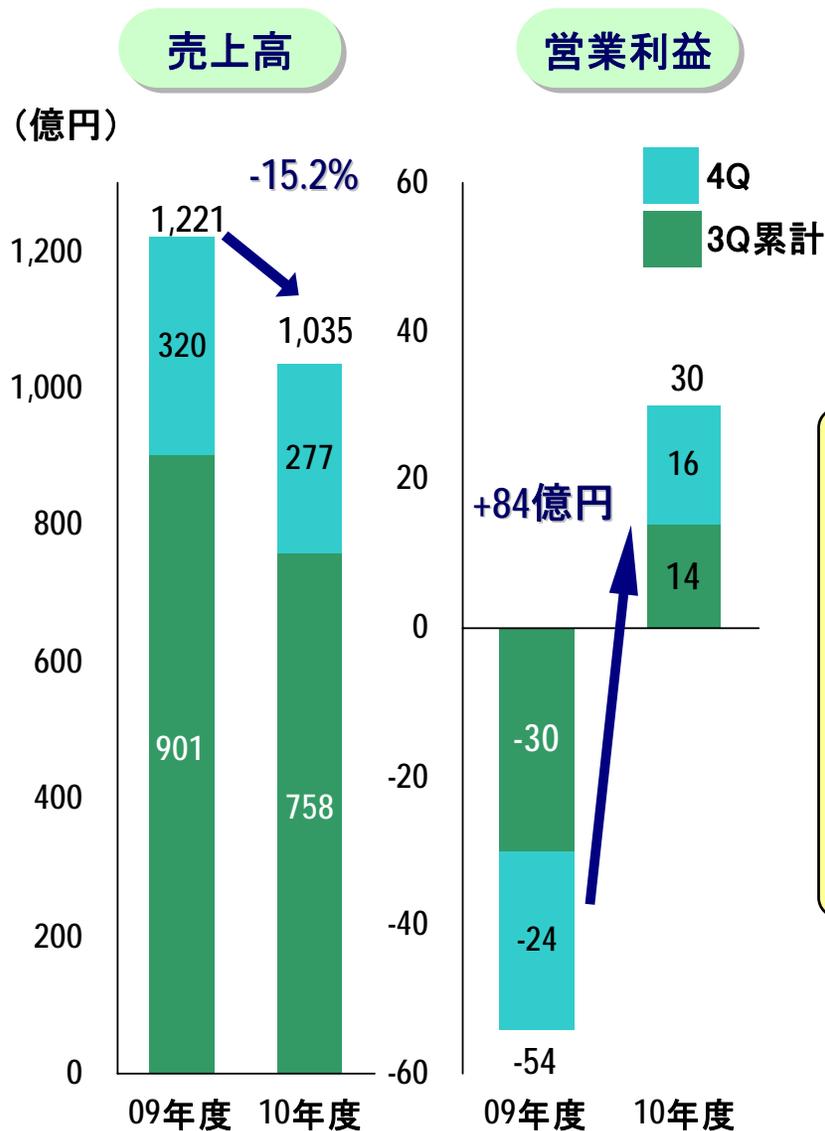
◇アラミド繊維：

- パラアラミド繊維：自動車用途旺盛な需要継続
- メタアラミド繊維：産業資材用途需要回復
- オランダ休止ライン再稼働(9月)
- 高機能ポリエチレン製品の事業化決定(11月)

◇炭素繊維：

- 各分野において需要回復基調
- スポーツ・レジャー・一般産業用途で着実な値戻し
- 航空機・自動車メーカーとの関係強化に注力
- ドイツ増設設備稼働開始(9月)

②ポリエステル繊維事業：構造改革の成果発現により、減収も黒字化



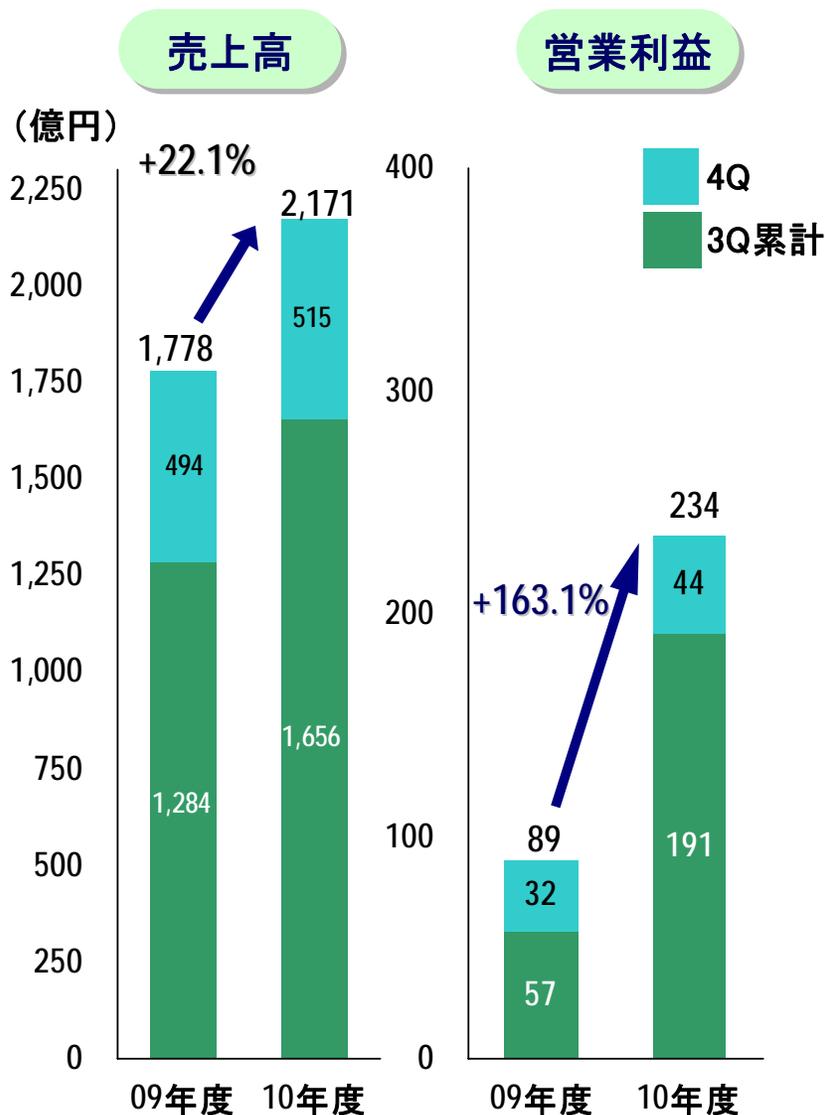
(億円)	09年度	10年度	差異	増減率
売上高	1,221	1,035	-186	-15.2%
営業利益	-54	30	+84	-

◆事業概況・実施アクション

◇ポリエステル繊維：

- 産業資材は国内・海外ともに自動車用途を中心に需要回復
- 国内からタイへの生産移管は順調に進捗
- インドネシア子会社(4月)及びテイジン・モノフィラメント・ドイツ社(6月)の株式を譲渡

③化成品事業：増収、大幅増益



(億円)	09年度	10年度	差異	増減率
売上高	1,778	2,171	+393	+22.1%
営業利益	89	234	+145	+163.1%

◆事業概況・実施アクション

◇樹脂：

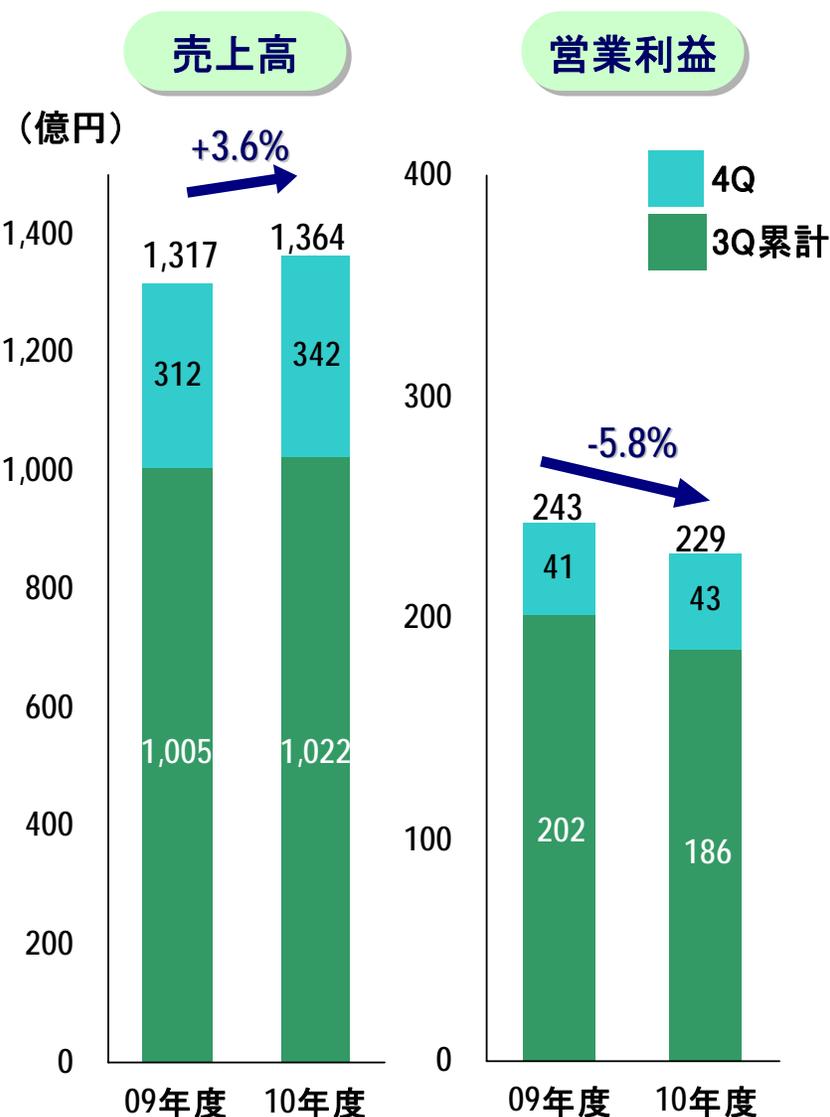
- PC樹脂：
 - ・中国等アジア地域で需要好調
 - ・中国・シンガポール工場高稼働継続
- 樹脂加工品：
 - ・位相差フィルム順調

◇フィルム：

- PET国内：FPD用途需要堅調
太陽電池向け需要急回復
- PET欧米：太陽電池向け等厚物需要急回復

④ 医薬医療：増収・減益

(億円)	09年度	10年度	差異	増減率
売上高	1,317	1,364	+47	+3.6%
営業利益	243	229	-14	-5.8%



◆ 事業概況・実施アクション

◇ 医薬品：

- 「ボナロン¹錠35mg」「ワンアルファ」堅調に推移
- TMX-67²・日本：販売承認(1月)「フェブリク錠」
2011年第1四半期上市予定
・欧米：着実に売上拡大
- 変形性膝関節症の疼痛緩和剤
「サイビスクディスポ」上市(2010年12月)

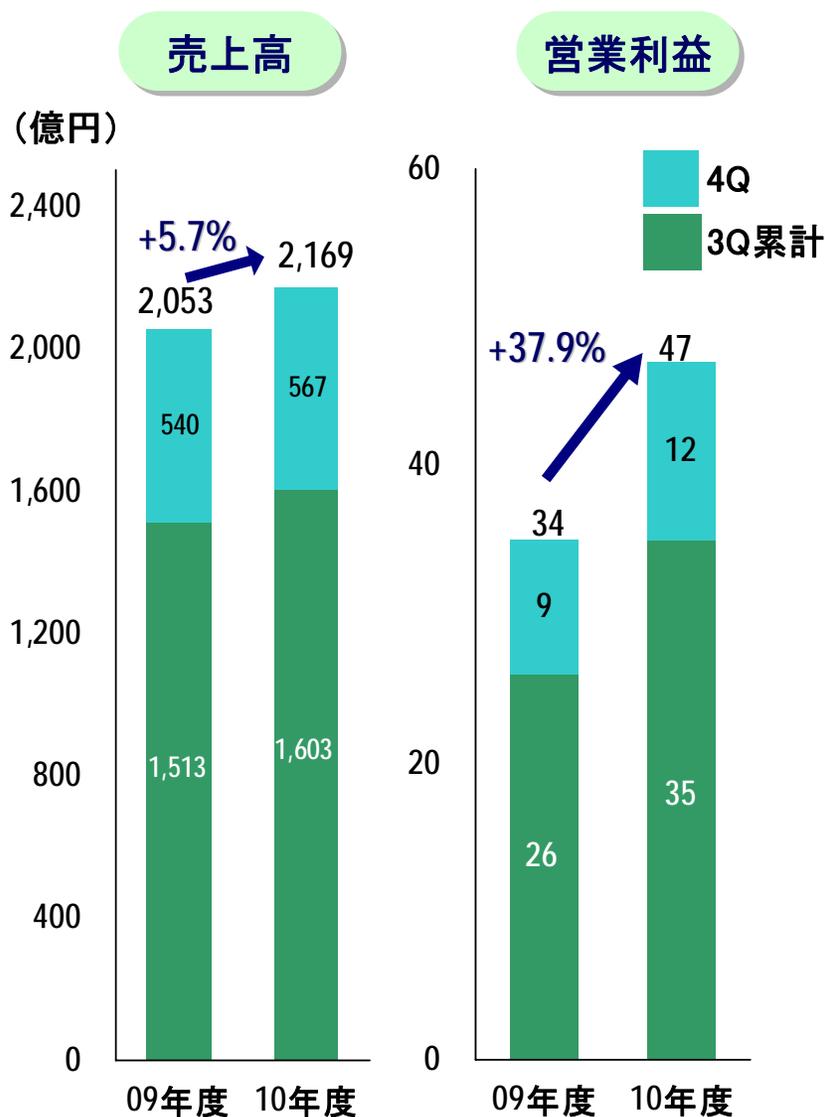
◇ 在宅医療：

- HOT：高水準のレンタル台数維持
- CPAP・SAFHS：順調に推移
- 海外：米国を中心にレンタル台数伸長

¹ボナロン[®]/Bonalon[®] はMerck & Co., Inc.の登録商標

²高尿酸血症治療剤

⑤流通・リテイル事業：増収・増益



(億円)	09年度	10年度	差異	増減率
売上高	2,053	2,169	+116	+5.7%
営業利益	34	47	+13	+37.9%

◆事業概況・実施アクション

◇流通・リテイル:

- 衣料繊維
 - ・主力OEM事業: 重点取引先への販売拡大
- 産業資材
 - ・自動車関連用途販売伸長
 - ・フィルター・不織布など一般資材の販売回復
 - ・液晶TV・携帯端末関連好調

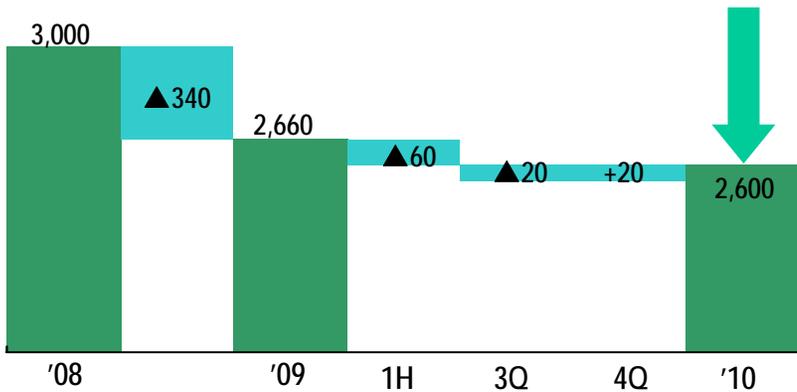
◆セグメント別 四半期売上高・営業利益推移

(億円)		09年度実績					10年度実績				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
売上高	高機能繊維	199	210	223	268	899	256	265	247	266	1,034
	ポリエステル繊維	277	325	299	320	1,221	247	262	249	277	1,035
	化成品	340	462	482	494	1,778	518	591	548	515	2,171
	医薬医療	324	327	354	312	1,317	337	328	357	342	1,364
	流通・リテイル	444	518	552	540	2,053	487	535	581	567	2,169
	計	1,583	1,841	1,910	1,934	7,268	1,845	1,980	1,982	1,966	7,773
	その他	77	100	91	122	390	81	93	80	129	383
合計	1,660	1,942	2,001	2,056	7,658	1,926	2,073	2,063	2,095	8,157	
営業利益	高機能繊維	-20	-22	-19	-15	-77	0	11	12	21	44
	ポリエステル繊維	-16	-4	-10	-24	-54	0	-0	14	16	30
	化成品	-18	27	47	32	89	36	73	81	44	234
	医薬医療	65	60	77	41	243	69	49	68	43	229
	流通・リテイル	2	9	15	9	34	7	12	16	12	47
	計	13	69	110	43	236	113	146	192	136	585
	その他	1	6	6	13	26	-1	10	2	20	31
消去又は全社	-29	-32	-31	-35	-127	-31	-31	-35	-34	-131	
合計	-15	43	86	21	134	81	124	159	122	486	

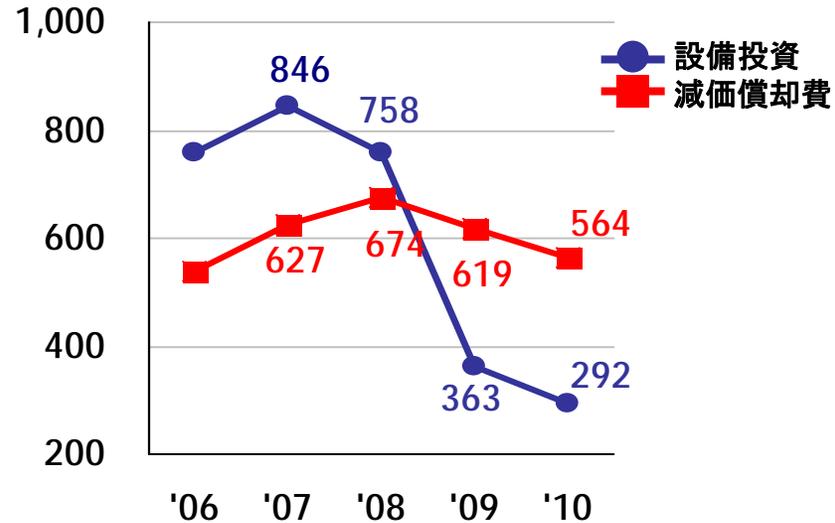
(4) 固定費削減・大型設備投資の2年間凍結・運転資本効率化でFCF確保

■ 固定費削減(億円)

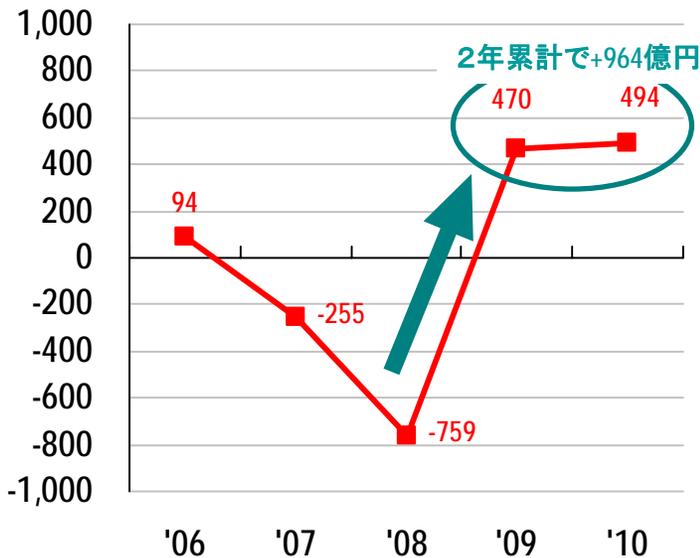
10年度末迄に08年度対比400億円削減



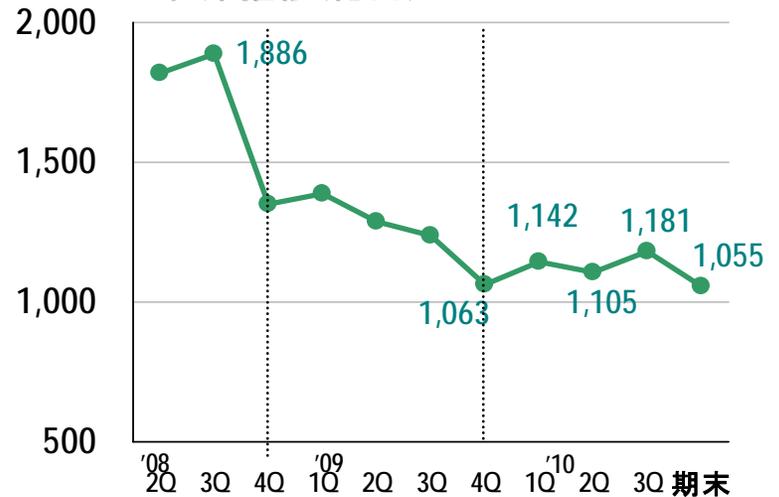
■ 設備投資・減価償却費(億円)



■ フリーキャッシュフロー(億円)



■ 在庫推移(億円)



在庫日数(日) 89 92 68* 102 82 77 68* 74 67 74 66*

*4Qの在庫日数は年間の売上原価を基礎として計算

(5)「ポリエステル繊維」「PETフィルム」の構造改革を推進

◆ポリエステル繊維

●グローバル最適生産体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ子会社をポリエステル繊維生産の基幹工場化、国内生産を大幅縮小
●不採算事業の抜本見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・帝人ネステックス事業撤収(2010年3月) ・帝人モノフィラメントUSA事業撤収(2010年3月) ・ソロテックス合併解消(2010年3月) ・TIFICO売却(2010年4月) ・帝人モノフィラメント独売却(2010年6月)
●バリューチェーンの構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・カーシート事業での住江織物と合併会社設立(2009年12月)

◆PETフィルム

●不採算工場・ラインの閉鎖・休止	<ul style="list-style-type: none"> ・米国:工場集約(5⇒製膜1・加工1工場体制:2011年2月) ・欧州:不採算ライン休止(1ライン:2009年6月)
------------------	---

(6) 主要経営指標

	06年度 実績	07年度 実績	08年度 実績	09年度 実績	10年度 実績
ROA：営業利益／総資産	7.7%	6.5%	1.9%	1.6%	6.1%
ROE：当期利益／自己資本 *1	9.7%	3.3%	-12.3%	-12.4%	9.1%
売上高営業利益率	7.4%	6.3%	1.9%	1.8%	6.0%
D/Eレシオ *2	0.81	0.83	1.18	1.18	0.94
自己資本比率	36.7%	38.5%	35.0%	33.0%	37.3%
総資産回転率	1.04	1.03	1.00	0.90	1.03
1株当たり当期純利益(円)	36.8	13.2	-43.7	-36.3	25.6
1株当たり配当金(円)	10.0	8.0	5.0	2.0	5.0
総資産(億円)	9,999	10,160	8,742	8,231	7,615
有利子負債(億円)	2,955	3,252	3,613	3,203	2,674
EBITDA(億円) *3	1,291	1,278	853	753	1,050

*1 「当期純利益÷自己資本」にて算出

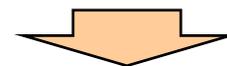
*2 「有利子負債÷自己資本」にて算出

*3 「営業利益+減価償却費」にて算出

◆2012年3月期 短期経営計画基本方針

- 構造改革の成果のフル発現
- 営業力の強化と研究基盤の強化
- 効率的なリスク管理の継続
- 震災対応と事業活動の速やかな復旧

将来の成長に貢献する有望な投資や
プロジェクトへの積極的な取り組み



成長軌道への回帰

➤事業別課題

高機能繊維	<ul style="list-style-type: none"> ● アラミド繊維: 高成長用途の拡販、コスト削減、高機能ポリエチレンの市場開拓 ● 炭素繊維: 事業構造改革の継続と高収益用途の拡販、複合材料の拡大
ポリエステル繊維	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル最適生産の確立によるコストダウンと「エコサークル」「PLANTPET」等の環境負荷低減のためのソリューション提供
化成品	<ul style="list-style-type: none"> ● 樹脂: 原料価格高対応のための価格是正、樹脂加工品の拡大 ● フィルム: アジアシフトの推進、FPD等の成長製品の生産能力増強
医薬医療	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品: 新薬(フェブリック・サイビスクディスポ)の拡販 ● 在宅医療: 海外在宅医療事業の収益力強化
流通・リテイル	<ul style="list-style-type: none"> ● ポリエステル繊維・高機能繊維事業との連携強化
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● IT: 顧客のニーズに合致するソリューションの創出 ● 新事業: 重点分野での早期事業化と開発強化

➤ 東日本大震災の影響

● 2011年3月期への影響と対応

● フィルム事業

帝人デュポンフィルムの宇都宮・茨城事業所が生産停止

→茨城事業所は3月25日に復旧

宇都宮事業所は4月30日より一部ラインで生産再開、以降順次復旧を進め
6月中旬には全面的に生産再開できる見通し

● 在宅医療事業

震災発生の翌日から被災地および計画停電地域の患者様向けに酸素ボンベ・
医療機器の緊急供給を開始

……在庫評価損、設備復旧費用等で29億円の特別損失を計上

● 2012年3月期への影響が不透明

- 被災した取引先の復旧状況、および顧客需要の回復スピード
- サプライチェーンの動向
- 電力使用制限の影響

➤ 2012年3月期 業績見通し

- 東日本大震災が今後の経済及びビジネスに与える影響が不透明なため、次期見通しについては、現時点では合理的な算出が困難な状況となっています。
- 従い、次期の見通しについて記載していません。
- 業績予想の開示が可能となった時点で(遅くとも第1四半期決算発表時まで)に開示します。
- なお、帝人グループの有形固定資産の減価償却方法は、国内では主として定率法で行っていましたが、国際財務報告基準(IFRS)適用に向け、帝人グループの会計処理の統一を図るため、平成24年3月期から主として定額法へ変更することとしました。この変更により減価償却費は約70億円減少する見込みです。

➤ 2011年度の配当

- 現時点で次期の業績見通しを得ていないことから、未定としています。今後、業績動向を見極め、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

見通しに関するご注意

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

① 競合・市況変動にかかるとの

帝人グループは市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動、購入原燃料の価格変動、また為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右されることがあります。

② 製品の品質にかかるとの

医薬医療事業においては、生命関連商品を取り扱っているため、製品の欠陥により、業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 医薬品の研究開発にかかるとの

医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、種々の要因により承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも承認が取り消されることがあります。

④ 海外活動にかかるとの

海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更、経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱により、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事故・災害にかかるとの

大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料は、2011年5月9日午前11時30分に公表した弊社決算発表に基づくものです。
本資料に記載された製品名等は登録商標です。

◆2010年度通期業績

(億円)	09年度実績					10年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
売上高	1,660	1,942	2,001	2,056	7,658	1,926	2,073	2,063	2,095	8,157
営業利益	-15	43	86	21	134	81	124	159	122	486
経常利益	-44	8	58	-1	21	78	127	169	129	503
当期純利益	-177	-81	-57	-42	-357	40	75	85	52	252

EBITDA *	136	199	241	178	753	220	266	300	264	1,050
減価償却費	151	156	155	157	619	139	141	141	143	564
研究開発費	81	86	81	86	334	76	77	78	83	315
FCF	-78	94	-29	483	470	-115	198	76	335	494

*EBITDA (営業利益+減価償却費)にて算出

◆ 連結貸借対照表(資産の部)

(億円)	09年 6月末	09年 9月末	09年 12月末	10年 3月末	10年 6月末	10年 9月末	10年 12月末	11年 3月末
資産 合計	8,759	8,678	8,771	8,231	8,055	7,767	7,919	7,615
流動資産	3,454	3,408	3,733	3,327	3,315	3,264	3,450	3,369
現金及び預金	279	226	281	231	196	258	180	286
受取手形及び売掛金	1,411	1,551	1,771	1,590	1,620	1,537	1,710	1,561
たな卸資産	1,387	1,287	1,239	1,063	1,142	1,105	1,181	1,055
その他	377	345	443	444	356	364	378	466
固定資産	5,305	5,270	5,039	4,903	4,741	4,503	4,469	4,246
有形固定資産	3,408	3,378	3,229	3,169	2,934	2,741	2,709	2,597
無形固定資産	816	805	781	774	757	728	699	676
投資その他の資産	1,081	1,086	1,029	960	1,050	1,034	1,061	974

* 詳細については決算短信をご覧ください

◆ 連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(億円)	09年 6月末	09年 9月末	09年 12月末	10年 3月末	10年 6月末	10年 9月末	10年 12月末	11年 3月末
負債・純資産 合計	8,759	8,678	8,771	8,231	8,055	7,767	7,919	7,615
負債	5,551	5,545	5,778	5,278	5,098	4,825	4,863	4,538
流動負債	3,304	3,248	3,422	2,938	2,817	2,702	2,692	2,448
固定負債	2,248	2,297	2,356	2,339	2,281	2,123	2,171	2,091
(内 有利子負債)	3,811	3,696	3,712	3,203	3,299	3,059	2,932	2,674
純資産	3,207	3,132	2,994	2,953	2,957	2,943	3,056	3,077
株主資本	3,031	2,950	2,893	2,844	2,881	2,956	3,021	3,074
その他包括利益 累計額合計	-68	-62	-134	-130	-136	-231	-191	-232
新株予約権	3	4	4	4	4	5	5	4
少数株主持分	241	240	230	236	208	212	221	230

* 詳細については決算短信をご覧ください

◆連結損益計算書

(億円)	09年度				10年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,660	1,942	2,001	2,056	1,926	2,073	2,063	2,095
売上原価	1,241	1,451	1,473	1,575	1,406	1,495	1,454	1,508
売上総利益	419	491	528	481	520	578	608	587
販管費	435	448	442	460	440	454	449	466
営業利益	-15	43	86	21	81	124	159	122
営業外損益	-29	-35	-28	-21	-3	3	10	8
(内 金融収支)	-10	-12	-11	-9	-6	-9	-7	-9
(内 持分法投資損益)	-16	-10	-10	2	9	17	22	15
経常利益	-44	8	58	-1	78	127	169	129
特別損益	-159	-57	-175	3	-11	-2	-5	-40
税前利益	-203	-48	-117	3	67	125	164	89
法人税等	-26	30	-60	40	24	45	65	28
少数株主損益	-0	2	-0	5	2	5	15	9
当期純利益	-177	-81	-57	-42	40	75	85	52

* 詳細については決算短信をご覧ください

◆ 営業外損益

(億円)	09年度				10年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受取利息	3	2	2	0	1	1	1	1
受取配当金	5	1	3	1	5	0	3	1
持分法による投資利益	-	-	-	-	9	17	22	15
為替差益	1	-	-	-	-	-	-	9
雑収入	2	6	1	2	1	2	4	2
営業外収益 計	12	8	6	3	16	21	30	28
支払利息	18	15	16	10	12	11	11	11
持分法による投資損失	16	10	10	-2	-	-	-	-
為替差損	-	8	2	1	2	1	6	-
寄付金	-	-	-	-	-	-	-	7
雑損失	7	10	6	16	5	6	3	3
営業外費用 計	41	43	34	24	19	18	19	21
営業外損益 計	-29	-35	-28	-21	-3	3	10	8

◆特別損益

(億円)	09年度				10年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
固定資産売却益	10	0	-	0	-	-	-	14
投資有価証券売却益	-	-	15	58	7	5	-	10
その他	1	1	1	9	1	3	4	-0
特別利益 計	11	1	16	66	7	8	4	23
固定資産除売却損	1	3	3	8	1	1	1	3
異常操業損失	53	29	11	14	-	-	-	-
減損損失	6	16	8	15	-	-	-	18
事業構造改善費用	32	-	162	12	8	2	-	-0
金銭信託の追加拠出による損失	72	-	-	-	-	-	-	-
震災関連費用	-	-	-	-	-	-	-	29
その他	5	10	8	14	9	7	8	15
特別損失 計	170	58	191	63	18	10	9	64
特別損益 計	-159	-57	-175	3	-11	-2	-5	-40

* 詳細については決算短信をご覧ください

◆ キャッシュ・フロー

(億円)	09年度				10年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
税金等調整前純利益	-203	-48	-117	3	67	125	164	89
減価償却費	151	156	155	157	139	141	141	143
たな卸資産の増減額	-8	104	20	181	-112	6	-82	125
法人税等の支払い	-36	53	-24	-33	-47	36	-59	-48
売上債権・仕入債務の増減	163	-31	-205	155	-70	61	-65	49
その他	9	-24	221	7	-63	-73	55	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	209	50	471	-86	297	156	404
有形固定資産の取得	-115	-103	-54	-69	-54	-61	-63	-76
投資有価証券の取得	-2	-4	-17	11	-22	-14	-4	-4
その他	-35	-7	-9	70	48	-24	-14	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	-153	-114	-79	12	-29	-100	-80	-69
フリー・キャッシュ・フロー	-78	94	-29	483	-115	198	76	335
財務活動他	166	-146	84	-532	79	-136	-153	-230
現金及び現金同等物増減	88	-52	55	-49	-35	62	-78	106

* 詳細については決算短信をご覧ください

◆セグメント別 四半期売上高・営業利益推移

売上高

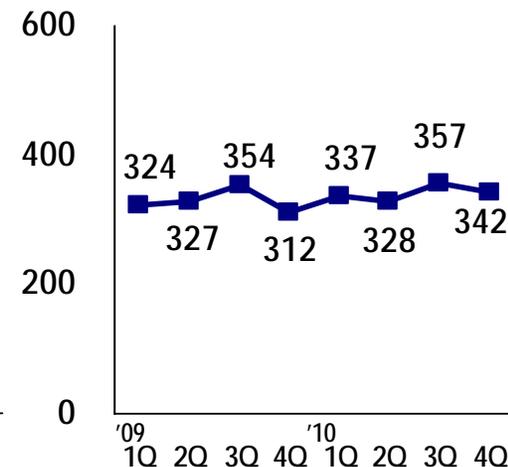
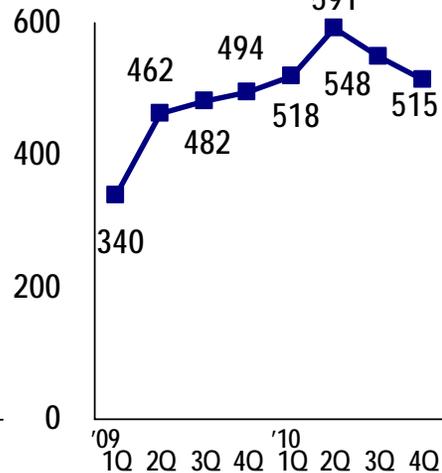
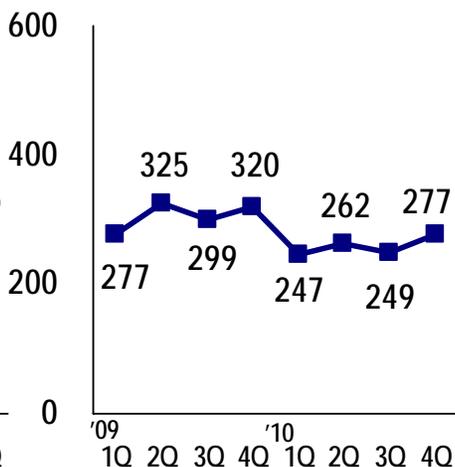
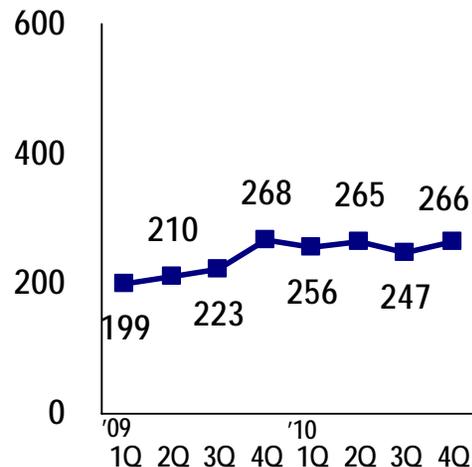
(億円)

◆高機能繊維事業

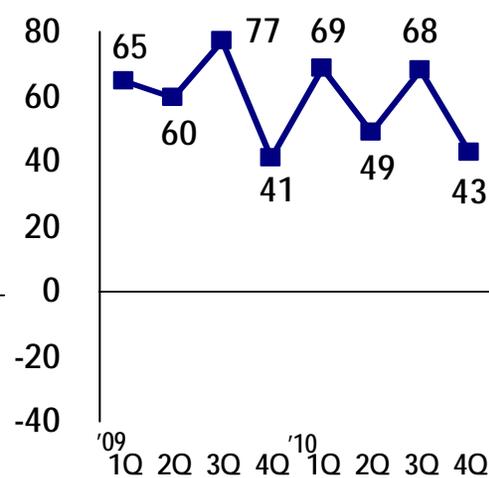
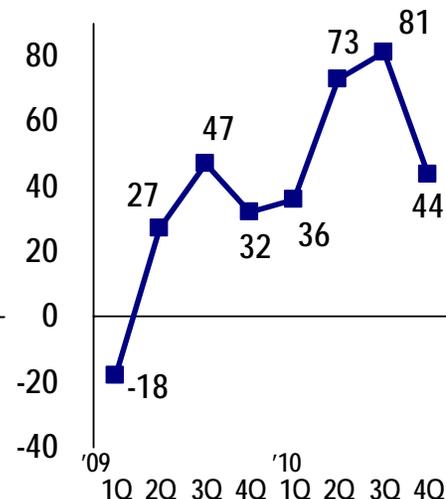
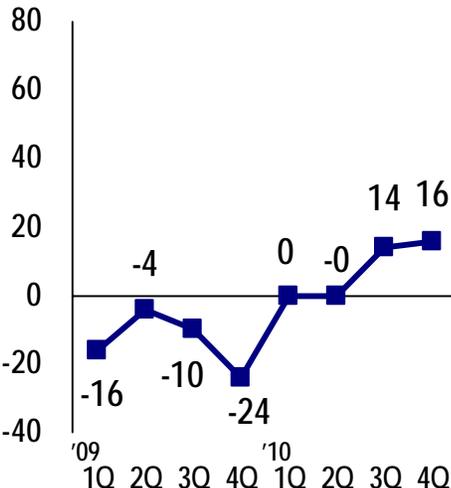
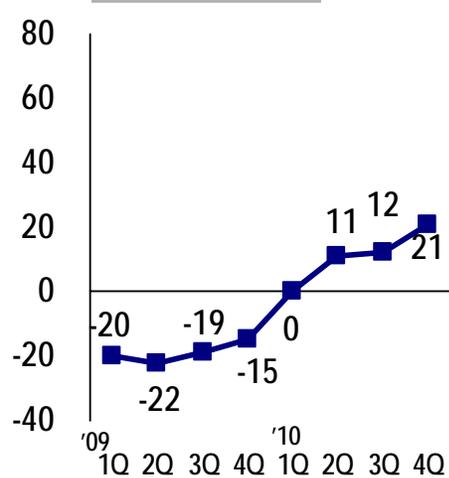
◆ポリエステル繊維事業

◆化成品事業

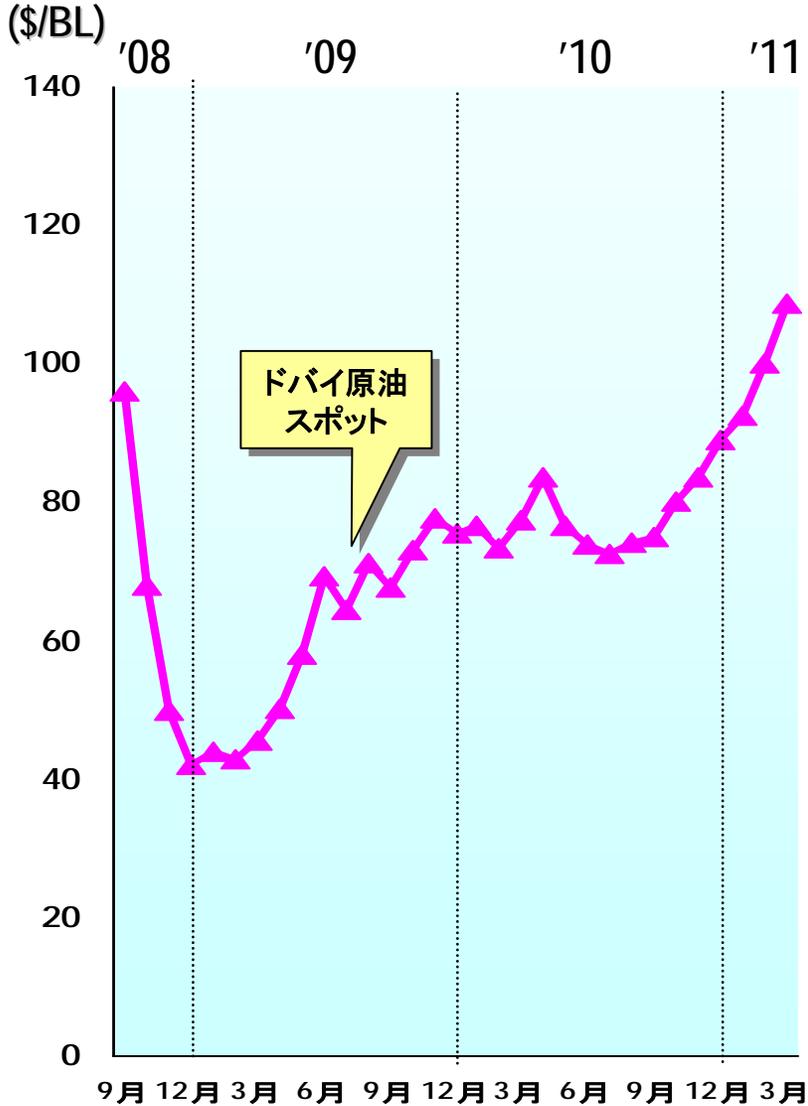
◆医薬医療事業



営業利益

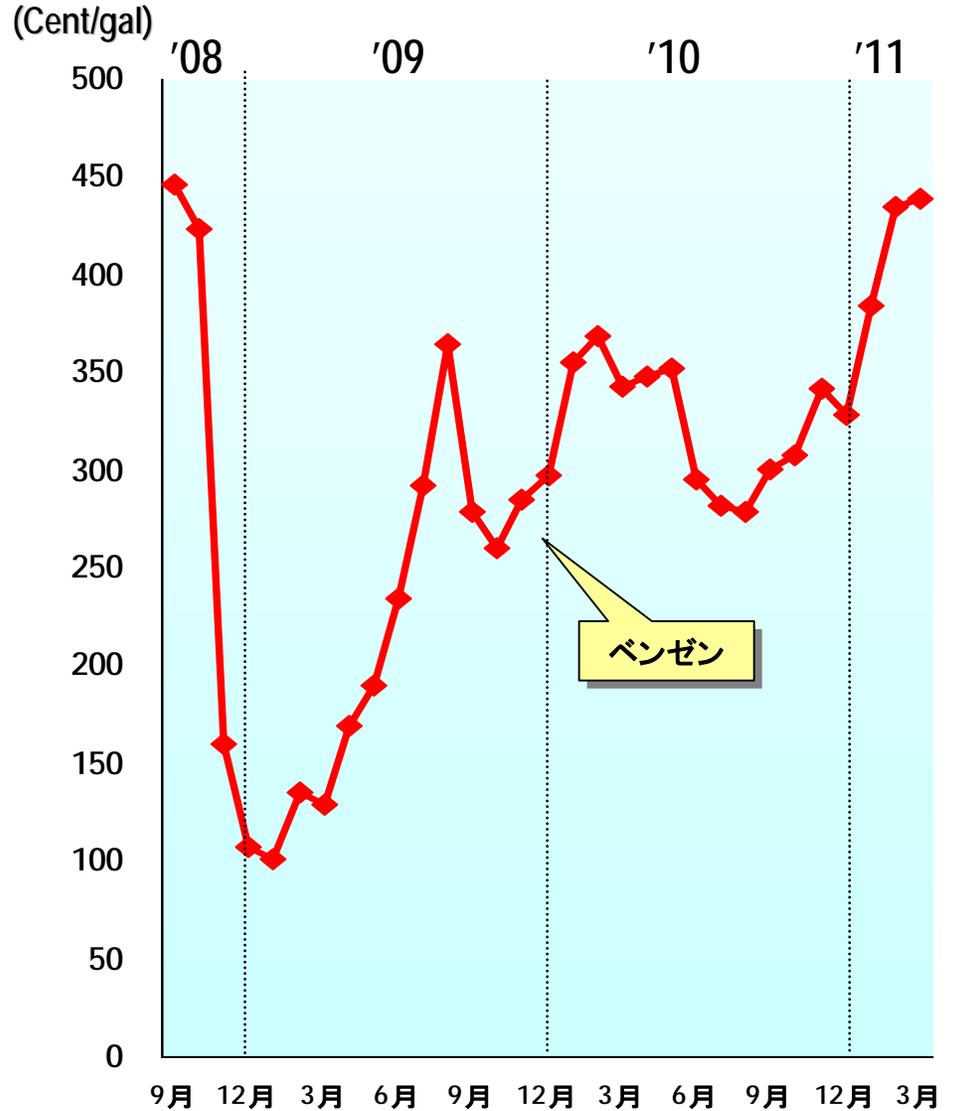


◆ドバイ原油価格推移



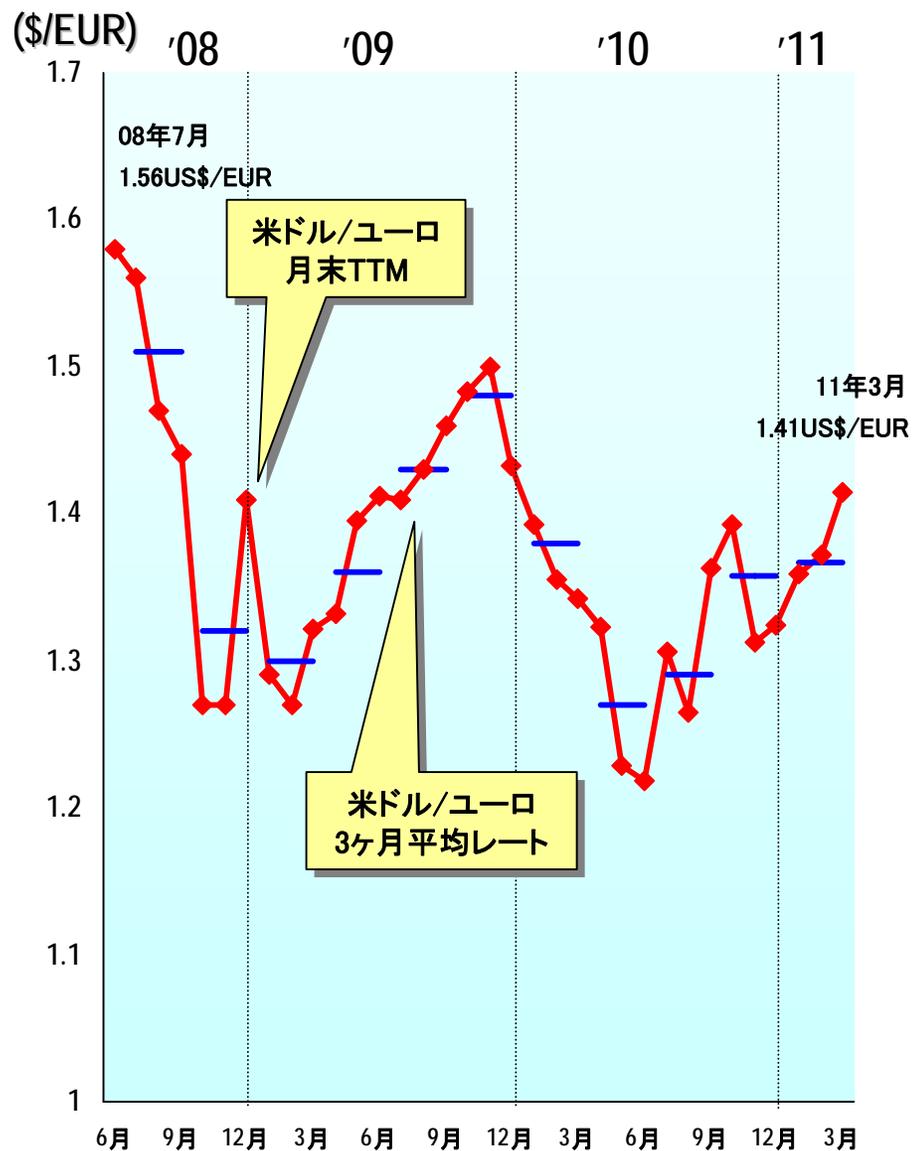
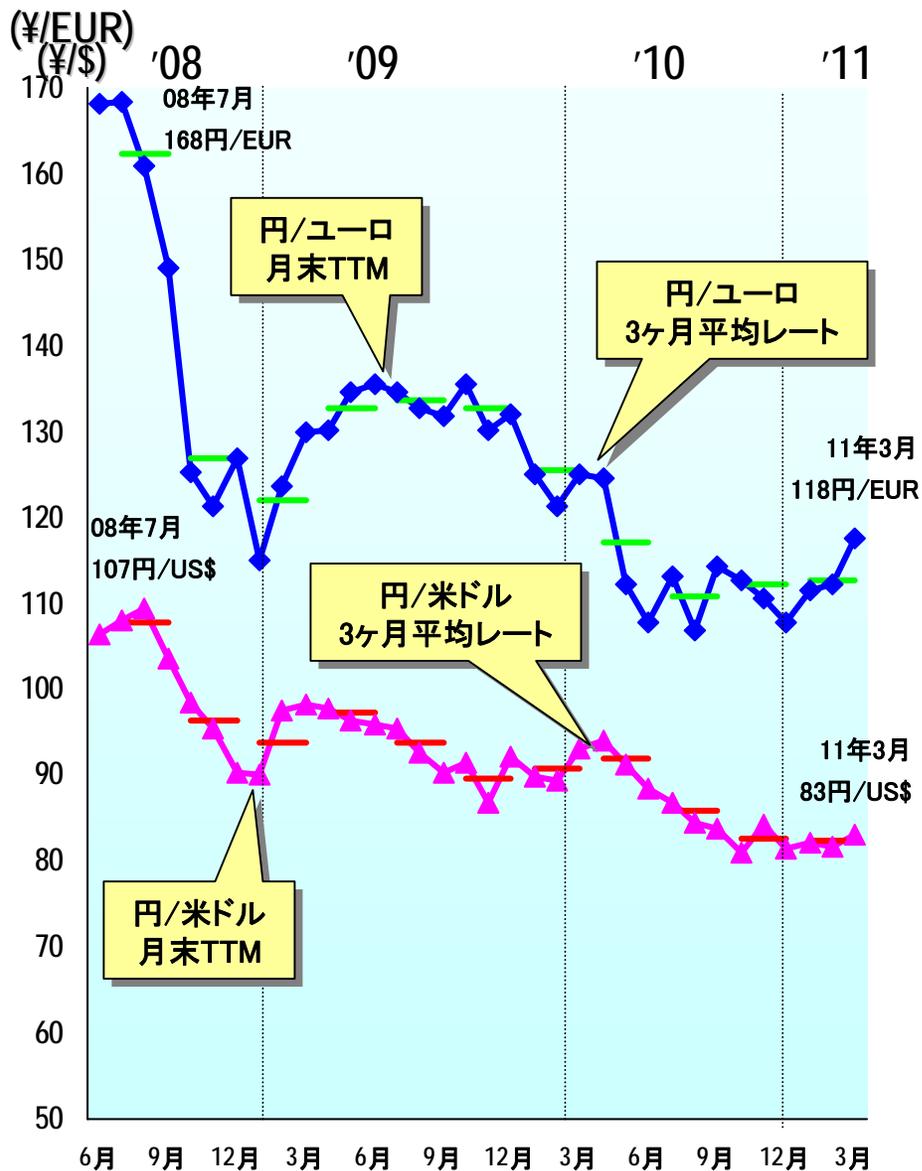
【出所:Platt's社のDATAを基に弊社推定】

◆ベンゼン価格推移

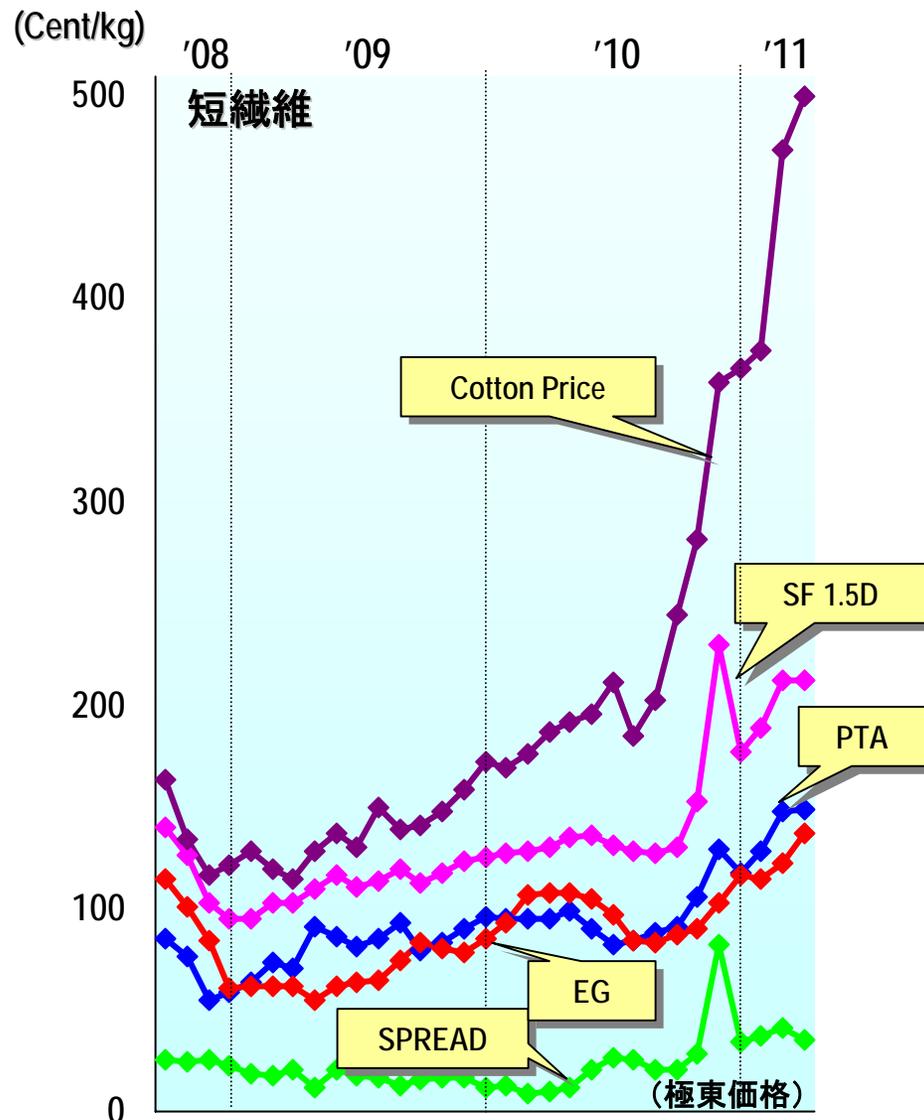
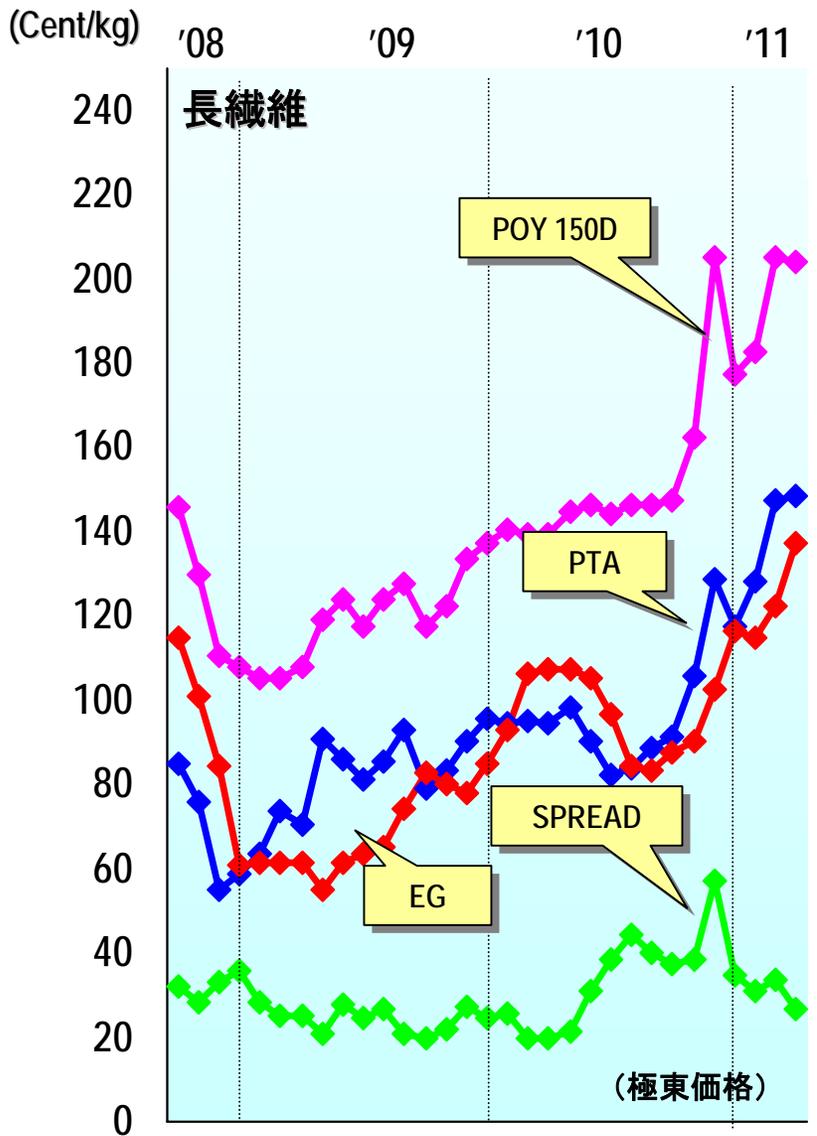


【出所:BZ DewittのDATAを基に弊社推定】

◆円/米ドル、円/ユーロ為替レート推移



◆ポリエステル繊維売値・原料価格推移



9月12月3月6月9月12月3月6月9月12月3月
【出所:PCIのDATAを基に弊社推定】

9月12月3月6月9月12月3月6月9月12月3月

◆ 主要医薬品売上高実績推移

(億円)

品名	適応症	09年度					10年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
ボナロン	骨粗鬆症治療剤	54	53	60	46	213	52	52	58	48	210
ワンアルファ	骨粗鬆症治療剤	31	30	34	24	119	29	28	31	26	114
骨粗鬆症治療剤計		85	83	95	70	333	81	80	89	73	324
ムコソルバン	去痰剤	26	23	32	22	103	25	21	29	24	100
ベニロン	重症感染症治療剤	21	19	22	17	80	24	23	24	20	91
ラキソベロン	緩下剤	12	12	13	10	47	11	11	12	10	44
トライコア	高脂血症治療剤	4	4	5	3	16	4	4	4	5	18
ボンアルファ	角化症治療剤	5	4	5	3	17	4	4	5	3	16
オルベスコ	喘息治療剤	3	2	3	3	11	3	3	4	3	12
スピロペント	気管支拡張剤	3	3	3	2	11	3	2	3	2	10
サイビスクディスポ	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	-	-	-	-	-	-	-	2	5	7

* 年間売上高10億円以上(期中上市のものは年換算)を記載

◆疾患分野別臨床開発段階 (2011年3月末現在)

*承認/新規上市は直近1年間を記載

	臨床開発段階				
	Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認/ 新規上市
骨・関節 領域	ITM-058 GTH-42J ^{*1}			GTH-42V ^{*2}	
呼吸器 領域					BTR-15K ^{*3} (適応追加:小児)
代謝・ 循環器領域		ITM-077 NTC-801	ITM-014		TMX-67 ^{*4}
その他			GGs [ベニロン] (適応追加: 多発性硬化症)	TV-02H ^{*5} [ホソアルファハイ軟膏] (中国)	

*1 GTH-42Jは2010年5月にPhase I 開始、*2 GTH-42Vは2011年2月に承認申請、*3 BTR-15Kは2011年1月に小児への適応追加の承認取得、*4 TMX-67は2011年1月に日本における製造販売承認を取得、*5 TV-02H(中国)は2010年9月にPhase III(輸入許可取得試験)試験報告書を中国国家食品薬品监督管理局に提出・申請(低濃度製剤に対する補充申請)

◆前臨床段階の導入状況 (直近3年間を記載)

導入契約	導入元	内 容
2008年3月	韓 同和薬品社	骨粗鬆症治療薬導入のライセンス契約締結

◆新規上市医薬品 (2011年3月末現在)

販売名(一般名)	適応症	薬効・特徴	剤型	市場規模	備考
サイビスクディスポ関節注2mL (ヒアルロン酸ナトリウム架橋処理ポリマー、ヒアルロン酸ナトリウム架橋処理ポリマービニルスルホン架橋体)	保存的非薬物治療及び経口薬物治療が十分奏効しない疼痛を有する変形性膝関節症の患者の疼痛緩和	変形性膝関節症の疼痛緩和剤。健康人の関節液中に含まれるヒアルロン酸と同等程度の分子量を有しているため、関節内注入により関節液の機能を一時的に高め、衝撃吸収機能などを改善し、疼痛を緩和する。既存薬剤に比べ、少ない投与回数で効果が長期間持続する。	注射	500億円 (ヒアルロン酸製剤市場)	独占販売権供給元: ジェンザイム・ジャパン 2010年12月14日に国内販売開始

◆承認済医薬品 (2011年3月末現在)

販売名(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
フェブリク (フェブキソスタット)	高尿酸血症	プリン骨格を持たない新しい尿酸生成抑制剤。1日1回服薬で血清尿酸値を治療目標値まで低下させ、維持することが可能。軽度・中等度の腎機能低下がある場合にも用量調節の必要がなく、多くの患者に使用できると期待される。	錠剤	自社品、2011年1月21日に日本における製造販売承認を取得
オルベスコ 小児用 (シクレソニド)	気管支喘息	既に発売している喘息治療用吸入ステロイド剤(オルベスコ)の小児適用。小児気管支喘息に対して国内で初めての1日1回の用法。既存の吸入ステロイド剤と同等以上の効力を有し、全身性及び局所性副作用の低減が期待できる。	吸入	導入元:スイス ニコメッド社 2011年1月21日に小児への適応追加の承認を取得

◆新規開発医薬品 (2011年3月末現在)

【申請】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
TV-02H (タルトール水和物)	尋常性乾癬	国内販売しているボンアルファハイ軟膏 20 μ g/gを中国に導出。既に中国で上市・販売している低濃度製剤(2 μ g/g)に加えることで、当該適応症における治療選択肢の幅を広げることができる。	軟膏	2010年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
GTH-42V (アレンドロン酸ナトリウム水和物)	骨粗鬆症	既に販売している骨粗鬆症治療薬 アレンドロネート製剤(ボナロン)の注射剤。 経口剤を服用できない患者等への処方が可能となり、服薬コンプライアンスの改善や経口剤に比べて上部消化管障害の低減が期待される。	注射	導入:米ルク社 2011年2月承認申請

【Phase III】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
GGS (乾燥スルホ化人免疫グロブリン)	多発性硬化症	本剤の免疫調節作用で多発性硬化症に伴う神経症状の再発頻度を減少させて患者の長期予後を改善する。 副作用・コンプライアンスの面で既存薬の継続投与が困難な患者の第1選択薬となり得ると期待される。	注射	共同開発: 化血研 (適応追加)
ITM-014 (ランレオチド酢酸塩)	先端巨大症	先端巨大症における過剰な成長ホルモンの分泌を抑制する薬剤。 徐放性と持続的な薬効発現を可能とする製剤処方とプレフィルドシリンジの採用によって、現行の治療薬と比べて利便性とコンプライアンスの向上が期待される。	注射	導入: 仏イプセン社

【Phase II】

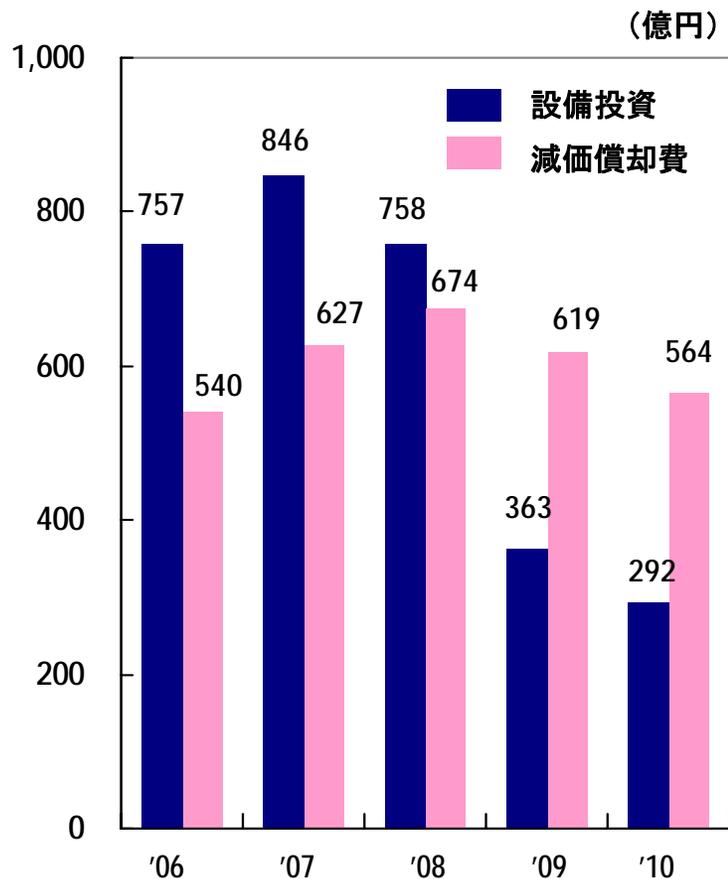
開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
ITM-077 (Taspoglutide)	Ⅱ型糖尿病	血中グルコース濃度に依存したインスリン分泌促進作用による血糖コントロール薬。低血糖リスクが少なく、体重減少作用を有する。 週1回投与が可能であり、利便性に富む。そのほか、インスリンを分泌する膵臓β細胞の保護および再生作用が期待される。	注射	導入: 仏イプセン社 共同開発: 中外製薬
NTC-801	心房細動・粗動	心房選択的な心房細動・粗動の治療並びに予防薬。 既存薬の問題点である心室性副作用(不整脈誘発作用、心機能抑制作用)が無いことが期待される。	経口	共同開発: 日産化学工業

【Phase I】

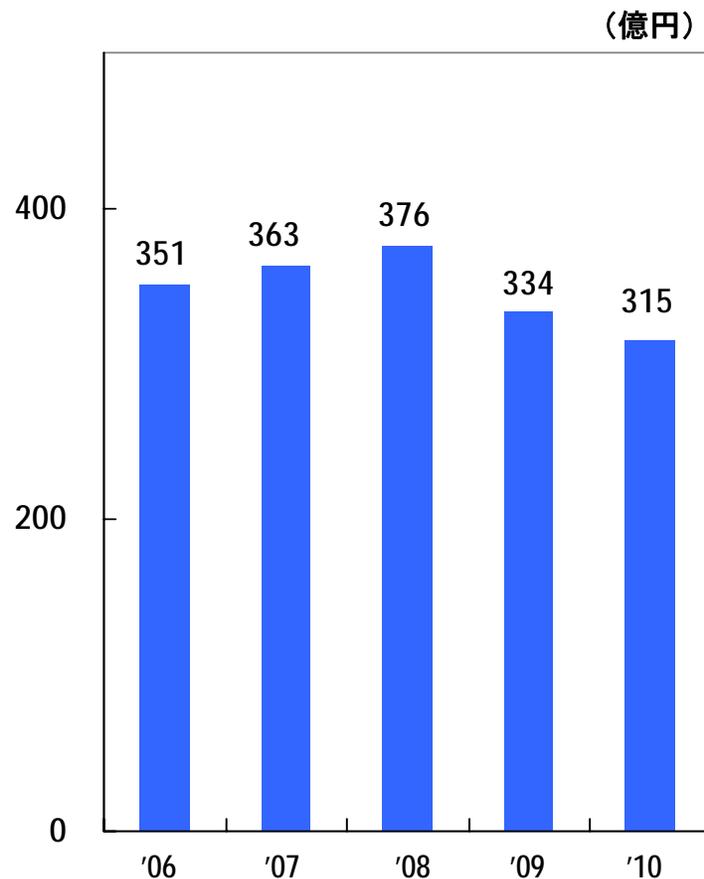
開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
ITM-058	骨粗鬆症	<p>強力な骨形成作用により短期間で骨密度増加と骨折抑制効果が期待できる骨粗鬆症治療薬。</p> <p>既存薬に比べ、強い骨密度増加作用と高い安全性(高カルシウム血症のリスク低減)が期待できる。</p>	注射	導入: 仏イプセン社
GTH-42J	骨粗鬆症	<p>既に販売している骨粗鬆症治療薬アレンドロネート製剤(ボナロン)のゼリー剤。</p> <p>骨粗鬆症領域の治療薬として世界初のゼリー製剤を目指す。</p> <p>良好な食道通過性と型崩れしない適度な硬さを有し、錠剤を好まない骨粗鬆症患者に選択肢を提供できるほか、高齢者に取扱いやすいことが期待される。</p>	ゼリー	導入: 米メルク社

◆設備投資・減価償却費・研究開発費推移

設備投資・減価償却費



研究開発費



TEIJIN*Human Chemistry, Human Solutions*

Human Chemistry, Human Solutions

テイジンブランドの約束を“Human Chemistry, Human Solutions”と表現します。

この約束は、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策を提供することで本当の価値を実現することに挑戦し続けること」を意味しています。

私たちはこの約束を確実に成し遂げ、企業理念であるQuality of Lifeの向上に努め、社会と顧客から信頼される企業グループであり続けます。